

第 章

調査の概要

第 章 調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、平成 12 年 12 月に新たに閣議決定された「第二次環境基本計画」において民間団体に期待される役割について、環境保全に取り組む全国の民間団体を対象として、その取組の現状や課題などを把握し、環境基本計画の効果的な実施を図ることを目的としている。

昨年度までは同様の調査を国民、事業者団体ならびに地方公共団体を対象として実施したが、今回の平成 14 年度調査では環境保全に取り組む民間団体を始めて調査対象とした。調査手法はアンケートであるが、主たる調査項目は以下のとおりである。

- 民間団体の基本属性
- 環境問題に関する基本認識
- 環境保全に関する取組内容
- 環境保全に関する他主体との協力
- 環境情報の入手と発信
- 環境保全活動における課題
- 事業者・消費者としての環境負荷削減の取組
- 環境行政への期待・要望

2. 調査の方法

本調査では、第二次環境基本計画を基に調査項目を検討・調整し、調査対象として環境事業団編「平成 13 年版環境 N G O 総覧」(掲載総数 4,132 団体)から無作為に全国の 2,500 団体を抽出した。アンケートは平成 15 年 3 月 17 日から同年 4 月 14 日にかけて郵送により実施した。平成 13 年版環境 N G O 総覧に掲載された団体の掲載要件については、(注 1)を参照されたい。

3. 調査の対象と回収状況

本アンケートでは、発送した 2,500 団体のうち 1,188 団体から期間内に有効回答が寄せられ、回収率は 47.5%であった。各団体の主たる事務所の所在地をもとにした地方ブロック別の回収率は図表 1-1 のとおりである。本調査における地方ブロック区分は、(注 2)を参照されたい。

図表 1-1 発送数と回収数・回収率

| 地方ブロック(注 2) | 発送数(件) | 発送数(%) | 回収数(件) | 回収率(%) |
|-------------|--------|--------|--------|--------|
| 北海道・東北 | 443 | 17.7 | 201 | 45.4 |
| 関東 | 784 | 31.4 | 397 | 50.6 |
| 北陸 | 161 | 6.4 | 67 | 41.6 |
| 中部 | 363 | 14.5 | 164 | 45.2 |
| 近畿 | 305 | 12.2 | 151 | 49.5 |
| 中国・四国 | 223 | 8.9 | 112 | 50.2 |
| 九州 | 221 | 8.8 | 89 | 40.3 |
| 無回答 | --- | --- | 7 | --- |
| 合計 | 2,500 | 100.0 | 1,188 | 47.5 |

(注 1) 本アンケートの母集団について

本アンケート調査の母集団は「平成 13 年版環境 N G O 総覧」に掲載された 4,132 団体である。同総覧によれば、総覧への掲載要件は「非営利の民間団体」であり、かつ「環境保全を主な目的または目的の一つにしている団体」である。この総覧への掲載要件については幅広く捉えられているが、以下の団体は除外されている。

- 活動の目的が環境保全には該当しないと思われる団体
- 親睦会や交流会的な性格を有していると思われる団体
- 活動が休止状態にある団体
- 営利活動を目的とする団体
- 学校や町内会そのもの

(注 2) 本調査における地方ブロック区分について

| 地方ブロック | 都 道 府 県 |
|--------|-------------------------------------|
| 北海道・東北 | 北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県 |
| 関東 | 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 |
| 北陸 | 新潟県、富山県、石川県、福井県 |
| 中部 | 山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県 |
| 近畿 | 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県 |
| 中国・四国 | 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県 |
| 九州 | 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県 |

4 . 調査の内容

本調査における主たる調査内容は、以下に示す 8 テーマである。詳細は「資料編」の調査票を参照されたい。

(1) 民間団体の基本属性

- 事務所の所在地
- 活動開始時期
- 法人格
- 会員数
- 財政規模
- 常勤スタッフ
- 事務所の所有形態、

(2) 環境問題に関する基本認識

- 環境状況の認識(地域・国・地球レベル)
- 環境基本計画の認知
- 民間団体の重要な役割

(3)環境保全に関する取組内容

- 活動分野
- 環境保全活動の位置づけ
- 活動範囲
- 活動場所
- 活動形態
- 変革の対象主体

(4)環境保全に関する他主体との協力

- 協力の有無(現在と今後)
- 協力の主体(現在と今後)
- 協力の内容
- 協力の理由・目的(現在と今後)
- 協力の満足度
- 協力しない理由
- 協力の促進策

(5)環境情報の入手と発信

- 環境情報の入手方法・発信方法
- 環境情報の入手内容・発信内容

(6)環境保全活動における課題

- 自団体の活動の満足度
- 活動充実の課題
- スタッフ育成上の課題

(7)事業者・消費者としての環境負荷削減の取組

- 取組の内容
- 取組の成果・効果

(8)環境行政への期待・要望

- 環境行政の満足度
- 自団体の活動充実の支援策
- 他主体との協力充実の支援策

